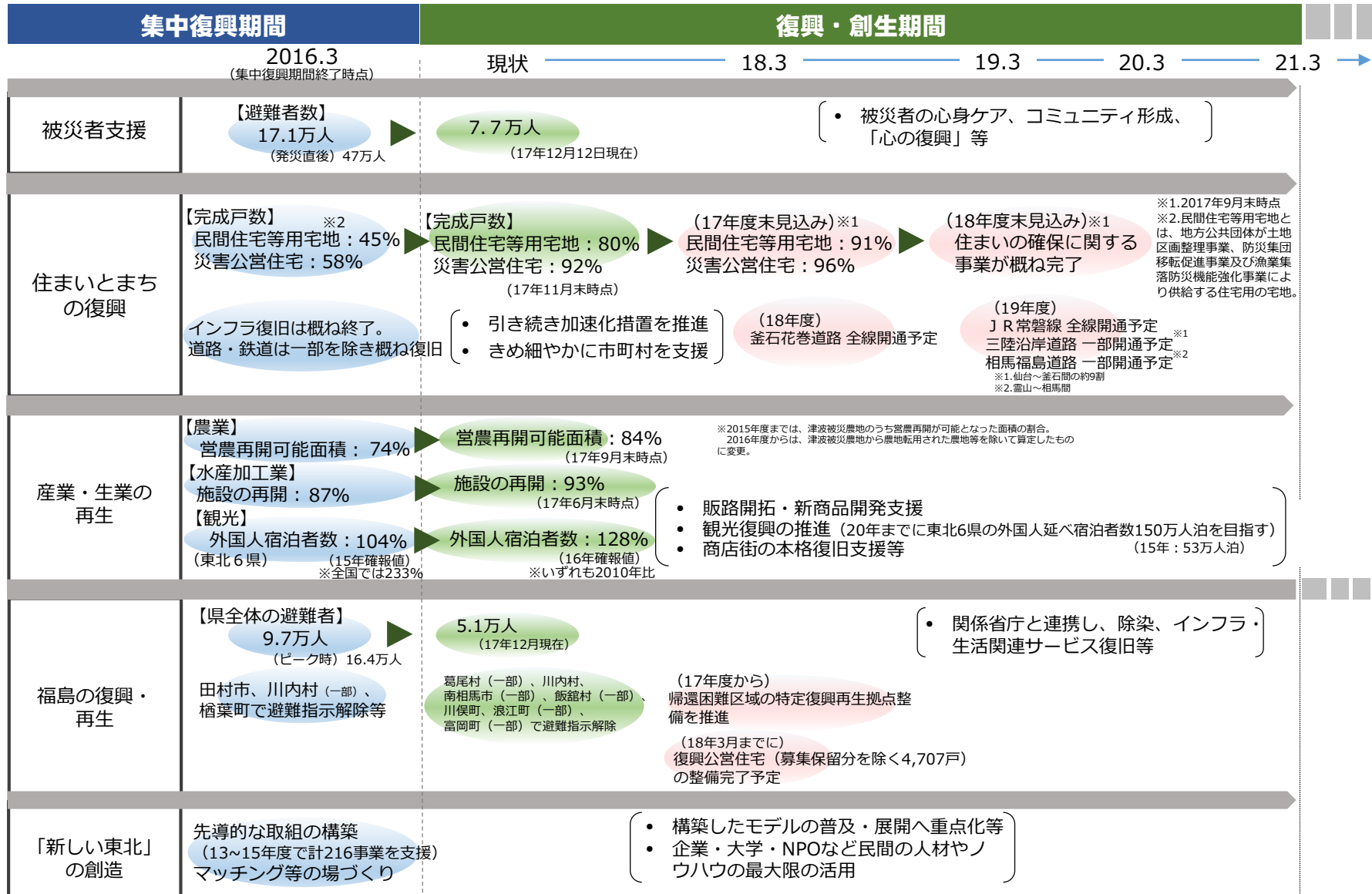


東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2018年1月



(2019) ラグビーワールドカップ
 (2020) 東京オリンピック・パラリンピック
 (2021.3) 復興・創生期間の終了 (復興庁の設置期限)

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2018年1月

	集中復興期間																								復興・創生期間																														
	2011			2012				2013				2014				2015				2016			2017			2018			2021																										
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	...	3月																						
医療施設 (入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)	被災した病院の復旧																																																						
							90%						90%						93%						95%							95%						95%						97%						97%					
学校施設 (被災公立学校施設(2,341校※)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合) ※申請予定も含む	被災した公立学校施設の復旧																																																						
教育活動は再開済													92%						96%						98%							98%						98%						98%											
農業・水産業 (津波被災農地(19,960ha)のうち、営農再開が可能となった面積の割合(平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定))	農地の損壊箇所への復旧・除塩等を実施																																																						
							約38%						約63%						約70%						約74%													約84%																	
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(797)の再開状況)	製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の高上げ等により水産加工業の業務再開を支援																																																						
							約55%						約74%						約80%						約83%							約87%						約93%																	
地域産業 (被災地域の鉱工業生産指数)	約103	約70	約95	約100	被災地外の水準まで概ね回復																																																		
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比)) ※水産加工施設等は含まない	約99%	約76%	約66%	約31%	約20%	約19%	約4%	約5%	被災地外の水準まで概ね回復																																														
事業者支援 (仮設店舗・工場・事務所の整備 : 竣工件数累計)	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																																																						
	16	224	400	516	地域産業や商店街などの本格的な復興																																																		
(中小企業等グループ補助金による復旧支援 : 被支援者数累計)	316	3,829	5,779	8,012	9,943	10,416	10,944	11,263																																															
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率 : グループ補助金交付先へのアンケート)	約29.9%	約32.5%	約36.6%	約40.3%	約44.8%	約45.2%	約45.2%																																																
(二重ローン対策 : 債権買取件数半年ごとの件数)	11	74	187	179	202	131	97	59	56	33	31	5																																											
(資金繰り支援策の実施状況 : 上段 : 融資実績半年ごと、全国 下段 : 保証実績半年ごと、全国)	約2.8兆円	約2.1兆円	約0.7兆円	約0.4兆円	約0.1兆円	約0.08兆円	約0.08兆円	約0.07兆円	約0.06兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.05兆円	約0.03兆円	約0.2兆円																																									
	約4.3兆円	約1.9兆円	約1.5兆円	約1.3兆円	約1兆円	約0.8兆円	約0.3兆円	約0.4兆円	約0.4兆円	約0.4兆円	約0.3兆円	約0.3兆円	約0.2兆円																																										
個人債務者等対策 (個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計)			10	292	740	1,080	1,209	1,289	1,344	1,351	1,359																																												

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。